



Innovation to the next stage

第120期 中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

大同工業株式会社



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

第120期第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の営業が終了いたしましたので、報告書をお届けし、ご報告申し上げます。

平成24年12月

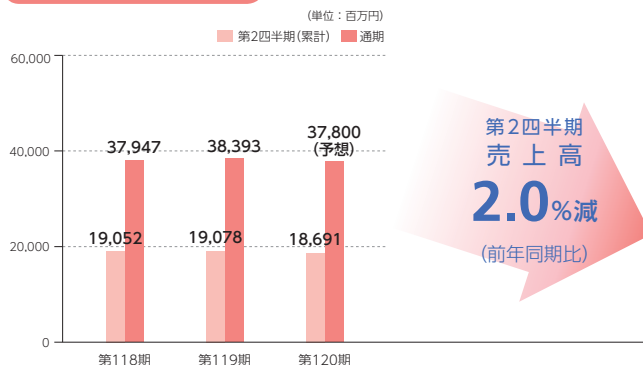
代表取締役社長 新家 康三

事業の経過及び成果

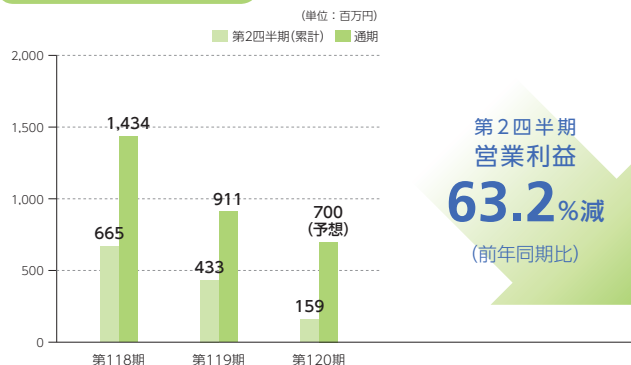
当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、欧州政府の債務危機問題や中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、厳しい状況で推移しました。国内においては、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復がみられるものの、円高の長期化や世界景気の減速などの影響を受けて、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、インドにおける二輪車用チェーン生産工場の立ち上げ、タイにおける物流システム、搬送設備製造販売会社の子会社化などグローバル展開の推進に努めてまいりましたが、東南アジア、南米における金融引き締め策等による二輪車の

売上高



営業利益



販売不振の影響、為替の円高進行等により厳しい受注状況で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は186億91百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1億59百万円（前年同期比63.2%減）、経常利益は1億31百万円（前年同期比72.8%減）、四半期純利益は12百万円（前年同期比94.9%減）となりました。

なお、中間配当につきましては、通期の業績による配当を勘案し、株主・投資家の皆様には誠に申し訳ない次第でございますが見送りとさせていただきます。

対処すべき課題

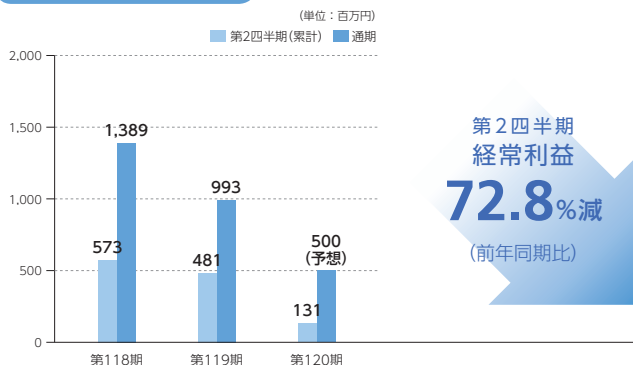
今後の見通しにつきましては、欧州の債務危機問題の不確実性が依然として高いなか、世界景気を更に下押しする恐れがあり、また円高水準の継続、尖閣諸島問題が与える

中国ビジネスへの影響等が懸念され、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

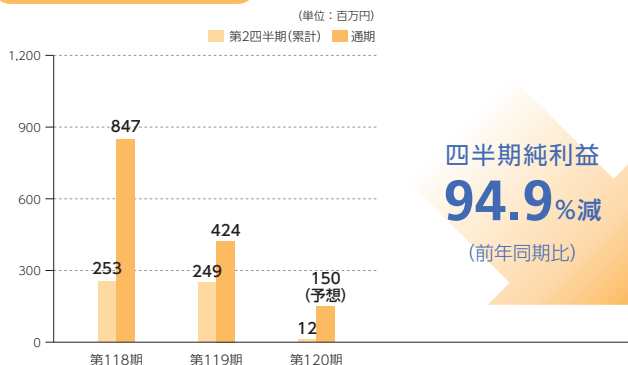
このような状況のもと、当社グループでは『新たなステージへの変革』をスローガンとする第9次中期経営計画（2012～2014年）を策定し、本年よりスタートしており、二輪・四輪事業の海外生産の拡大、既存海外拠点における販売製品群の拡大及び研究開発機能の強化などを通じて、グローバル事業の更なる展開を図ってまいります。また、将来の収益源となる柱を確立すべく、新たな事業分野に挑戦し、新規事業の創出を目指すとともに、次世代を担う人材を育成し、常に発展しつづける企業体質づくりを進めてまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、より一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

経常利益

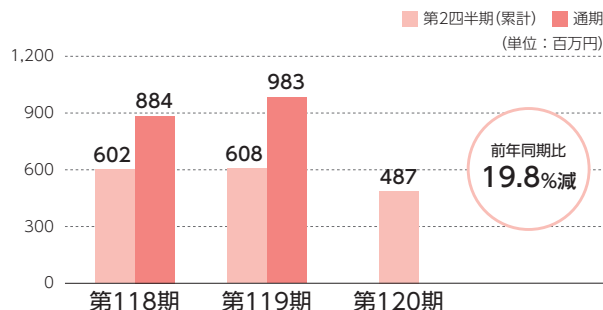


四半期(当期)純利益



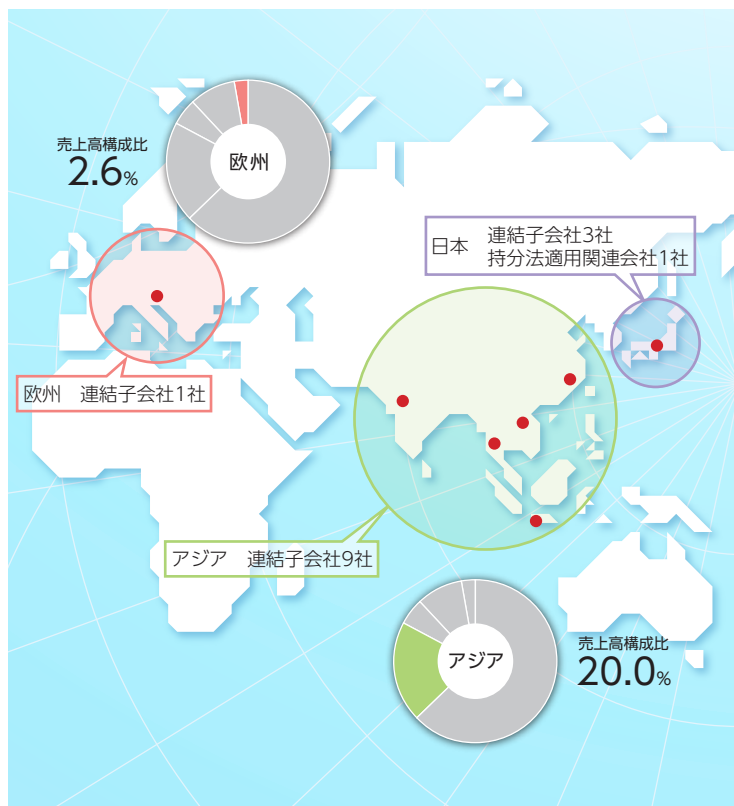
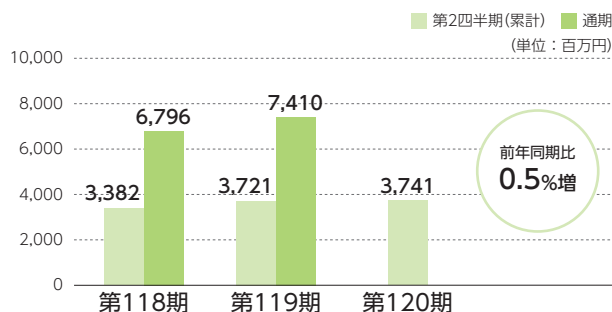
● 欧州

景気低迷、為替の円高の影響により、二輪車用チェーン、リムについて完成車メーカー向け、補修市場向けともに前年同期を下回りました。その結果、売上高は4億87百万円となりました。



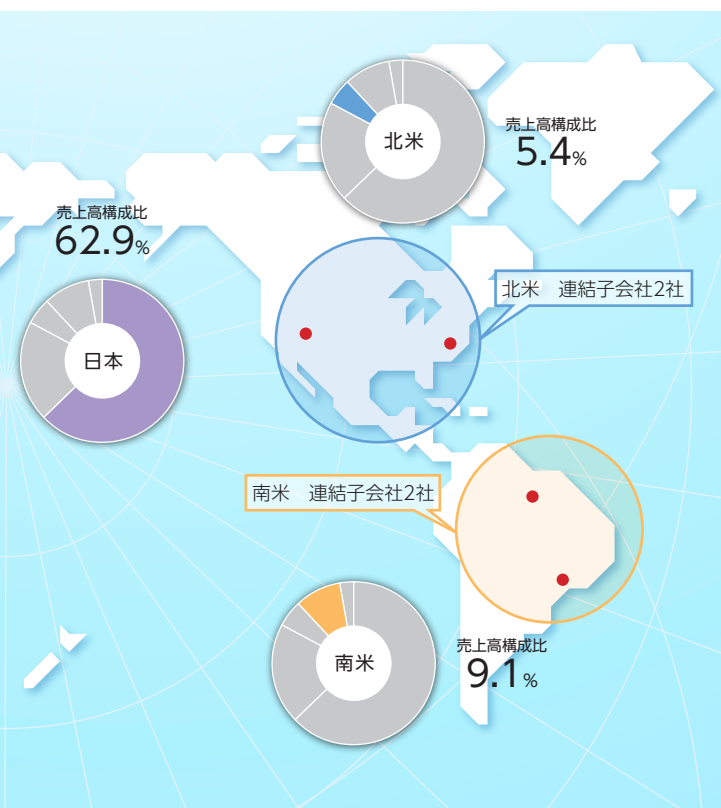
● アジア

二輪車用チェーン、リムについては、東南アジアにおいて欧州債務問題から波及した金融規制強化の影響により完成車の販売が低調だったことで前年同期を下回りましたが、四輪車用チェーンについては、タイにおける完成車メーカーの新規採用、中国においての完成車メーカー増産に伴う受注増加もあり前年同期を上回りました。その結果、売上高は37億41百万円となりました。



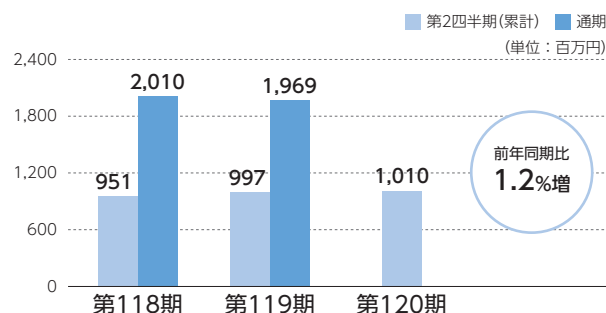
● 日本

二輪車用チェーン、リム等においては完成車メーカーの欧米向け機種の販売不振及び生産の海外移管や中南米向け補修市場の不振により低調に推移し前年同期を下回りました。コンベヤ関連においては自動車搬送設備の大型案件の受注があったものの、産業機械用チェーンについては国内設備投資が低調であったことから前年同期を下回りました。四輪車用チェーンは、完成車メーカー向けにおいて採用車種の販売が好調であったことにより前年同期を上回りました。その結果、売上高は117億54百万円となりました。



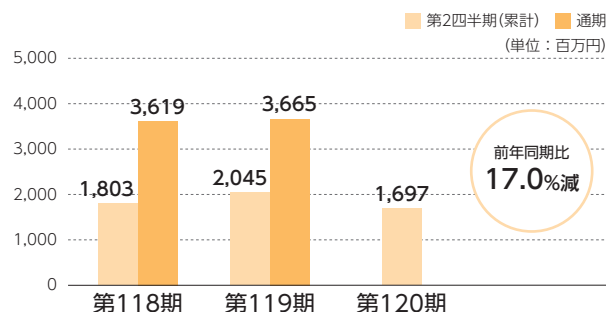
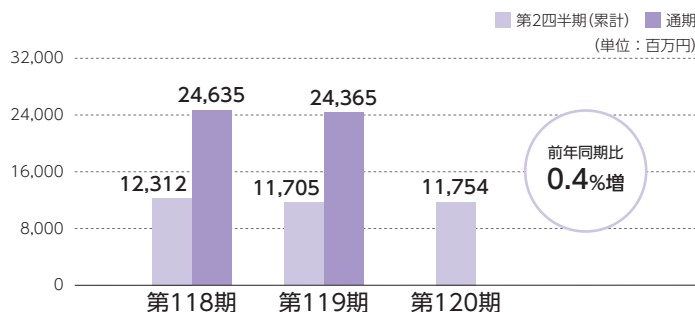
● 北 米

二輪車用チェーン、リムについては、補修市場向けは前年同期に対し若干増加したものの、完成車メーカー向けはメーカーの在庫調整により前年同期を下回りました。一方、産業機械用チェーンについては依然厳しい状況で推移しておりますが、一部農業機械関連等で回復したことから前年同期を若干上回りました。その結果、売上高は10億10百万円となりました。



● 南 米

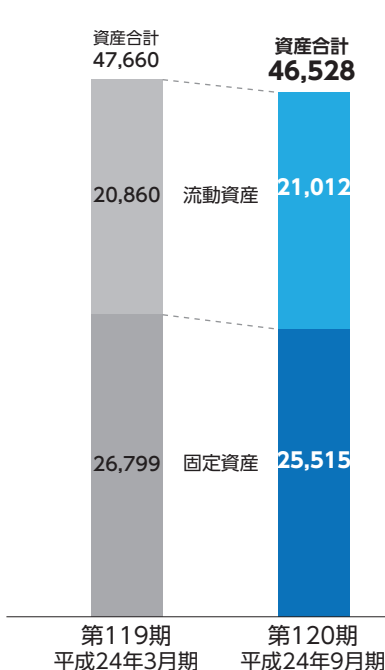
コンベヤ関連において二輪車生産設備の大型受注があったものの、産業機械用チェーンについては、世界的景気低迷の影響により低調に推移しました。二輪車用チェーンについては金融規制の強化による完成車の販売不振の影響を受け前年同期を大きく下回りました。その結果、売上高は16億97百万円となりました。



財務の状況（連結）

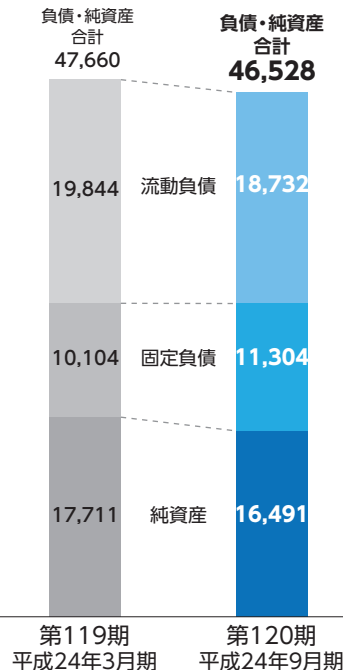
資産の部

単位：百万円



負債及び純資産の部

単位：百万円

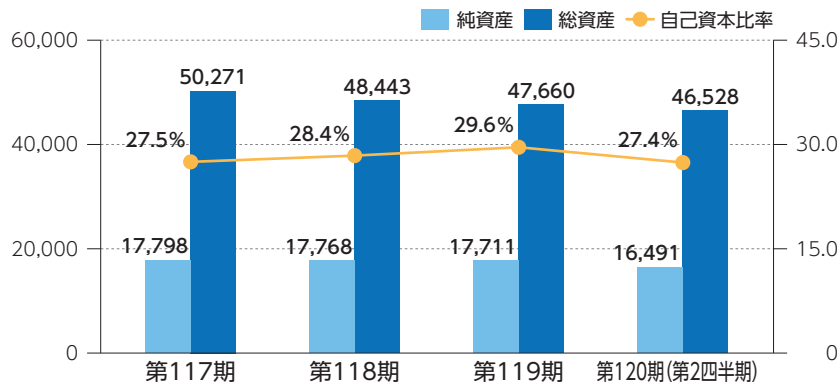


ポイント解説

総資産は、現金及び預金、たな卸資産、繰延税金資産などが前期末と比べ増加したものの、投資有価証券の時価が大きく下落したことなどにより、前期末と比べ11億31百万円減少しました。負債は、支払手形及び買掛金、繰延税金負債が前期末と比べ減少したものの、借入金（短期借入金・長期借入金）の増加により、前期末と比べ87百万円増加しました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより前期末と比べ12億19百万円減少しました。

純資産・総資産・自己資本比率

単位：百万円

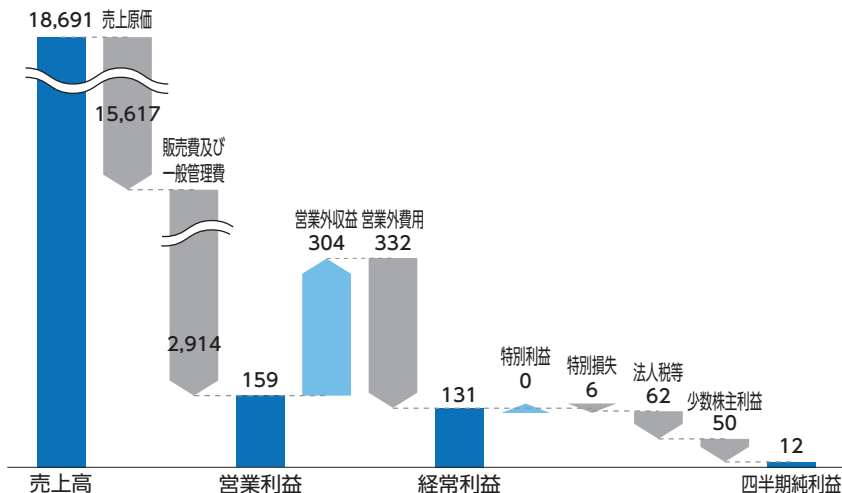


ポイント解説

自己資本比率は、投資有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことで、前期末と比べ2.2ポイント減少の27.4%となりました。

● 損益の状況 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

単位：百万円



● ポイント解説

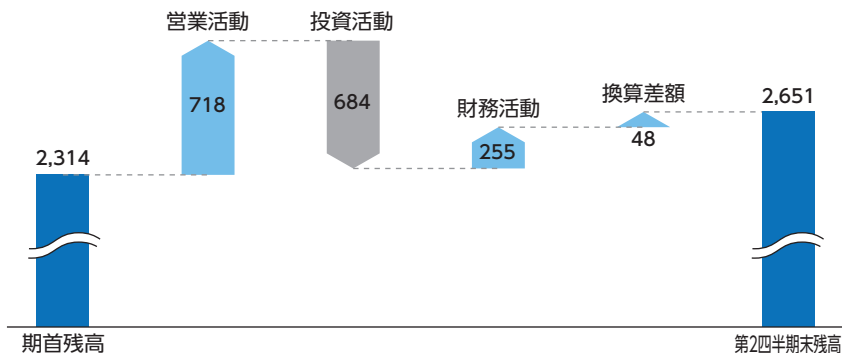
国内外において受注が好調であった四輪車用チェーンに対して、コンベヤ関連で一部大型案件の受注があったものの産業機械用チェーンは低調な設備投資の影響を受け厳しい状況で推移しました。また、二輪車用チェーン、リムについては、新興国における金融規制強化の影響による完成車の販売不振により受注が減少しました。その結果、売上高は前年同期を下回り、利益面についても売上高減少及び円高の影響により前年同期を下回りました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
第120期 平成24年9月期	18,691	159	131	12
第119期 平成23年9月期	19,078	433	481	249

● キャッシュ・フローの状況 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

単位：百万円



● ポイント解説

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金および仕入債務は減少したものの減価償却費を計上し、売上債権及びたな卸資産が減少したことなどにより7億18百万円の獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得及び有形固定資産の取得などにより6億84百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金による収入により2億55百万円の獲得となりました。

会社の概況

商 号：大同工業株式会社
 設立年月日：昭和8年5月25日
 資本金：27億2,637万円
 従業員：739名（個別） 2,500名（連結）

事業所

本社・本社工場：石川県加賀市熊坂町イ197番地
 福田工場：石川県加賀市大聖寺下福田町ソ20
 動橋工場：石川県加賀市動橋町中22-1
 東京支社：東京都中央区日本橋人形町3-5-4（MS-2ビル）
 大阪営業所：大阪市中央区南船場2-12-12（新家ビル）
 名古屋営業所：名古屋市中村区名駅南4-9-7
 浜松営業所：浜松市中区萩丘1-19-11
 熊本営業所：熊本県菊池市旭志川辺1074-1

会社役員の場合

会社における地位	氏 名
取締役社長	新家 康 三
専務取締役	立 田 康 行
常務取締役	中 野 金 一 郎
常務取締役	平 野 信 一
取締役	金 野 誠 一
取締役	武 田 良 一
取締役	西 谷 伸 一
取締役	新 家 啓 史
取締役	菊 知 克 幸
常勤監査役	福 田 治
監査役	笠 松 靖 男
監査役	棚 橋 健 一
監査役	東 森 正 則

(注) 1. 監査役笠靖男氏、監査役棚橋健一氏及び監査役東森正則氏は、社外監査役であります。
 2. 当社は、監査役棚橋健一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

グローバルネットワーク

国内ネットワーク

- 株式会社D.I.D
- 株式会社大同ゼネラルサービス
- 株式会社大同テクノ
- ガイド建設株式会社
- 新星工業株式会社
- 株式会社月星製作所
- 株式会社和泉商行

海外ネットワーク

- ① タイ DAIDO SITTIPOL CO., LTD.
- ② インドネシア P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING
- ③ アメリカ DAIDO CORPORATION OF AMERICA
- ④ イタリア DID EUROPE S.R.L.
- ⑤ タイ D.I.D ASIA CO., LTD.
- ⑥ 中国 大同鏈条（常熟）有限公司
- ⑦ ブラジル DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.
- ⑧ ブラジル DAIDO INDUSTRIA DE CORRENTES DA AMAZONIA LTDA.
- ⑨ ベトナム D.I.D VIETNAM CO., LTD.
- ⑩ インド DAIDO INDIA PVT. LTD.
- ⑪ アメリカ RAD MANUFACTURING, INC.
- ⑫ タイ INTERFACE グループ **NEW**



株式の状況

発行可能株式総数：160,000,000株

発行済株式総数：47,171,006株（自己株式47,636株含む）

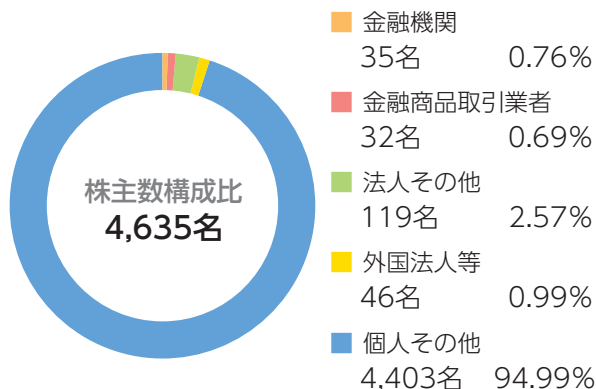
株主数：4,635名

大株主（上位10名）

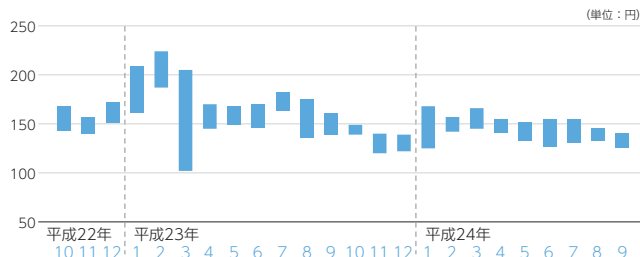
株主氏名及び名称	持株数	持株比率
株式会社北國銀行	2,281千株	4.84%
株式会社飯田	1,810	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,564	3.32
日本生命保険相互会社	1,377	2.92
加賀商工有限会社	1,308	2.78
大同生命保険株式会社	1,298	2.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,291	2.74
株式会社みずほ銀行	1,291	2.74
新家萬里子	1,287	2.73
三井住友信託銀行株式会社	1,176	2.50

- (注) 1. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付けで中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社へと商号変更しております。

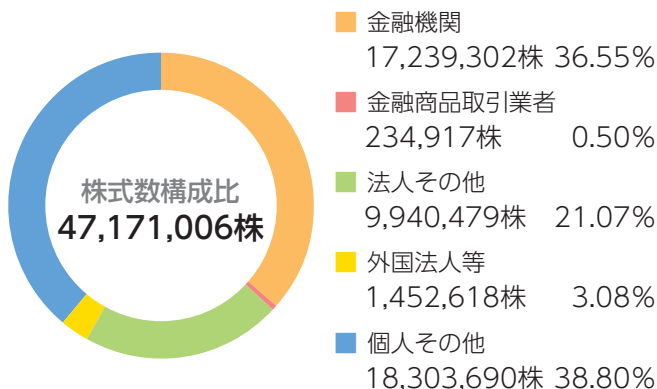
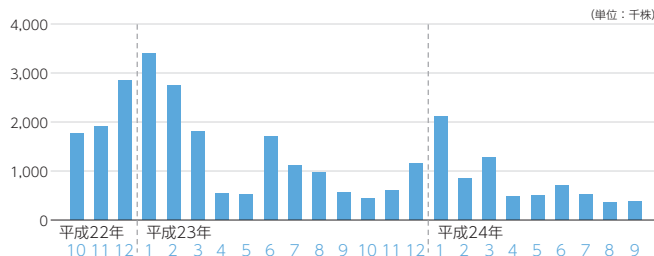
株式分布状況



株価（高値・安値）の推移



出来高の推移



■ インド子会社DAIDO INDIA PVT. LTD.の新工場が稼働開始

当社の連結子会社DAIDO INDIA PVT. LTD.はインドにおける販社として2010年9月に設立し、主に二輪車用チェーンの輸入販売を行ってまいりましたが、年々拡大成長するインド二輪車市場への本格参入（生産・販売）を図るため、デリー国際空港より南西約100kmに位置するラジャスタン州ニムラナ工業団地にてチェーン生産工場の建設に着手し、本年8月29日のオープニングセレモニーを経て、9月より稼働を開始いたしました。

今後は、新工場における生産品目及び生産ライン拡充を通じて、インド国内の二輪車メーカーに対する供給体制の強化と市場シェア拡大を目指してまいります。



▲セレモニーの様子



▲新工場外観

【DAIDO INDIA PVT. LTD.の概要】

資 本 金： 300百万ルピー
出 資 比 率： 当社96.7%、D.I.D ASIA CO., LTD.（当社100%子会社） 3.3%
事 業 内 容： 二輪車用チェーンの製造販売
従 業 員 数： 40名
面 積： 土地20,000㎡、建物2,850㎡
売 上 計 画： 2014年度15億円

■ INTERFACE SOLUTIONS CO., LTD.を子会社化

本年9月、当社は、タイ国内において自動車メーカー、タイヤメーカー、家電メーカー向けの物流システム、各種搬送設備等の製造販売を行うINTERFACE SOLUTIONS CO., LTD.の株式に関し、保有株主との間で株式譲渡契約を締結し、同社株式を取得し子会社化しました。

タイを中心とした東南アジア各国は今後も力強い経済成長のもと、社会インフラ整備、企業の設備投資は益々旺盛になるものと予想されます。当社で蓄積された産機事業の設計、製造、管理等のノウハウを同社に導入することで、同社が持つ固有技術、販路を更に拡大発展させ、東南アジアで拡大を続ける産機市場への拡販と収益拡大を図るとともに、国内外の産機市場への新たな事業展開を目指してまいります。



▲調印式の様子



▲INTERFACE SOLUTIONS CO., LTD.外観

【INTERFACE SOLUTIONS CO., LTD.概要】

資 本 金： 100百万バーツ
出 資 比 率： 当社52%
所 在 地： 693/5-6 Moo 1 Nongkham, Sriracha, Chonburi 20230 Thailand
事 業 内 容： 物流システム、各種搬送設備及び精密機械の販売・設計・製造・サービス
設 立 年 月 日： 2003年3月
売 上 計 画： 2014年度20億円



▲DAIDO CORPORATION OF AMERICA外観

DAIDO CORPORATION OF AMERICA (以下DCA) は、アメリカ南東部テネシー州の州都ナッシュビルより北へ約45kmの緑豊かなポートランド市の工業団地内にその本拠を構えています。

DCAは、大同工業の北米戦略拠点という位置付けで、チェーン及びリム事業を主体とする輸入販売会社として、2002年に大同工業100%出資による現地法人として設立されました。大同工業におけるアメリカでのビジネスは、1950年に自転車用チェーンを輸出したことを皮切りに、翌年には貿易商社との間で合併会社 (Daido Corporation) を設立。以後、約50年余同社を通じて販



▲DCA倉庫内の様子

売を行っていましたが、アメリカでの総合的事業展開並びに販売ルート一元化を目的として、2002年5月にDCAが同社営業部門を買収し、それまでのニュージャージー州サマセットに構えていた本拠を、全米をカバーする販売拠点として有効に機能できるテネシー州に移しました。

設立当時は折しも、9.11テロが決定的な引き金となったイラク戦争の渦中にあり、操業直後のDCAを取り巻く環境は厳しい状況ではありましたが、基幹ビジネスの産業機械用チェーンに加えて、二輪車メーカー向けリム及び補修用チェーンと、順調に大同工業のコア・ビジネスを拡大展開しながら、2006年には前年比売上倍増となる過去最高の売上を記録しました。しかしながら、米国

DAIDO CORPORATION OF AMERICAの概要

会社設立時期：2002年5月

操業開始時期：2002年6月

資本金：3,000千ドル

所在地：1031 Fred White Blvd., Portland, TN37148, U.S.A.

従業員数：47名(2012年9月現在、RAD社含む)

ホームページURL：<http://www.daidocorp.com/>

に端を発する世界的金融危機の影響を受けて売上は少なからず落ち込みましたが、2009年を底に再び回復に向かっております。



▲DIDリムにRADハブ・スポーク等を組み合わせたホイールASSY

また、昨年4月にはユタ州でホイール事業を手がけるRAD MANUFACTURING, INC.を完全子会社化。同社が有する補修市場における二輪車用ホイールのノウハウを最大限に活用し、DIDブランドの更なる向上を図り、更に今年からは、その事業領域に四輪車用エンジン内チェーンも加え、より一層安定的なビジネスを展開しております。

今年9月末には、創業10周年を迎えることができ、地元リゾートホテルにて記念レセプションを盛大に催し、10年来の全米販売代理店網の労をねぎらうとともに、今後のより一層の躍進を期すことができました。



▲10周年記念レセプションでの記念撮影

また、今年10月からは、DIDグループのグローバル人材育成プログラムの一環である海外トレーニー制度の研修生受け入れも開始しました。10周年という節目を新たなステップとして、20年、30年に向けて、DIDブランドの更なる普及・拡充を図るとともに、社会貢献に一層努めてまいります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	1,000株
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417 ※平成25年1月より郵送物送付先・電話照会先が変更となります。>> 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
(インターネットHP URL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社ホームページに掲載(電子公告) http://www.did-daido.co.jp/jp/index.html
上場取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6373

お知らせ(株式事務のご案内)

■ 各種手続き・ご照会について

株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなります。住所、氏名の後変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、口座を開設されている証券会社までご連絡下さい。

■ 特別口座について

株券電子化の実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されております。特別口座で管理されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は特別口座管理機関である三井住友信託銀行までご連絡下さい。なお、三井住友信託銀行の全国本支店でもお取次いたします。

■ 単元未満株式の買取制度について

当社では証券市場における取引単位を1単元(1,000株)とさせていただいておりますので、単元未満株式(1から999株)の株式は証券市場でのお取引ができません。当社単元未満株式の買い取りをご希望される株主様は、お取引のある証券会社(特別口座が開設されている株主様は、三井住友信託銀行)までお問い合わせ下さい。なお、買取請求に関する手数料は無料となっております。

■ 未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。

